



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 2 日

上場会社名 カシオ計算機株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6952 URL <http://www.casio.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 榎尾 和雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経理・資金・IR担当 (氏名) 高木 明德 TEL (03) 5334 - 4852
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

(百万円未満四捨五入)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	294,277	2.1	13,742	40.8	10,545	48.1	5,476	54.3
18 年 9 月中間期	300,574	9.6	23,198	17.6	20,315	14.3	11,978	17.1
19 年 3 月期	620,769		48,074		41,431		25,147	

	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	19.85	19.84
18 年 9 月中間期	45.03	42.93
19 年 3 月期	92.67	90.30

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 34 百万円 18 年 9 月中間期 72 百万円 19 年 3 月期 135 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	480,966	233,059	46.5	810.29
18 年 9 月中間期	528,993	207,171	36.8	731.62
19 年 3 月期	525,483	236,669	42.6	811.69

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 223,584 百万円 18 年 9 月中間期 194,653 百万円 19 年 3 月期 223,943 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	9,223	27,221	12,085	67,837
18 年 9 月中間期	10,218	19,635	3,887	112,717
19 年 3 月期	35,949	37,679	28,713	97,239

2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期		23.00	23.00
20 年 3 月期			
20 年 3 月期 (予想)		33.00	33.00

(注) 20 年 3 月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 23 円 00 銭 記念配当 10 円 00 銭

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	614,300	1.0	37,200	22.6	31,000	25.2	17,500	30.4	63.42

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注)詳細は、17 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 19 年 9 月中間期 279,020,914 株 18 年 9 月中間期 270,442,868 株 19 年 3 月期 279,020,914 株
 期末自己株式数
 19 年 9 月中間期 3,092,004 株 18 年 9 月中間期 4,385,715 株 19 年 3 月期 3,123,881 株
 (注) 1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	229,072	2.2	14,900	12.6	15,397	8.7	9,566	7.5
18 年 9 月中間期	224,072	3.6	13,228	16.3	14,171	17.3	10,337	32.6
19 年 3 月期	442,608		30,961		29,539		19,157	

	1 株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19 年 9 月中間期	34.67
18 年 9 月中間期	38.86
19 年 3 月期	70.60

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	374,516	202,336	54.0	733.29
18 年 9 月中間期	425,996	174,848	41.0	657.18
19 年 3 月期	403,132	198,703	49.3	720.21

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 202,336 百万円 18 年 9 月中間期 174,848 百万円 19 年 3 月期 198,703 百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については 3 ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。なお、平成 19 年 10 月 4 日に公表いたしました平成 20 年 3 月期通期業績予想を上期の実績を勘案し修正しております。また、平成 19 年 5 月 10 日に公表いたしました平成 20 年 3 月期期末配当予想につきましても見直しを行っております。配当に関する事項につきましては、本日公表の「創立 50 周年記念配当に関するお知らせ」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善やそれに伴う設備投資の増加により、景気は回復基調を示し、堅調に推移いたしました。サブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速、また同問題による金融市場の混乱、原油価格の高騰など世界経済の先行きに不透明感を残しました。

このような環境のもと、当グループは経営目標の達成に向け、デジタルカメラ、時計、電子辞書、携帯電話などの戦略事業を強力に推進・展開いたしました。デジタルカメラ、時計、電子辞書は昨年に続き好調に推移いたしました。携帯電話が国内における競争激化の中、新規モデルが好不調に二極化したこと、一部モデルにおいて部材の調達不足が生じたことから前年同期実績を超えることができず大幅な減収となりました。その結果、当中間期の売上高は、前年同期比2.1%減の2,942億円となりました。

セグメント別にみますと、エレクトロニクス機器事業の売上高は、2,424億円（前年同期比5.5%減）となりました。

コンシューマ部門は、スタイリッシュなデジタルカメラとして高い支持を得ている「EXILIM」が、前期に引き続き好調に推移いたしました。当社の高度な技術をベースに、高圧縮・高画質ムービー、世界最大規模の動画共有サイトYouTubeTM対応など各種差別化機能を強化した新モデルを積極的に展開しております。また、業界シェアNo.1の電子辞書「EX-word」もネイティブ発音機能を強化した高付加価値モデルの販売が好調で、韓国をはじめとする海外展開とあわせさらに拡大いたしました。その結果、売上高は、前年同期比4.3%増の1,123億円となりました。

時計部門は、世界5局（日本2局、米国、ドイツ、英国）の標準電波に対応したフルメタル仕様、5モーター搭載の「OCEANUS」を主軸とした高価格帯モデルが好調に推移した結果、売上高は前年同期比13.0%増の425億円となりました。

MNS（モバイル・ネットワーク・ソリューション）部門は、優れた防水性能を備え、バスルームなどの水回りでテレビが楽しめる防水ワンセグケータイ「W52CA」と、カメラ性能を追求し、当社のスタイリッシュなデジタルカメラ「EXILIM」の名を冠した「EXILIMケータイW53CA」など戦略モデルが好調に推移いたしました。しかしながら、携帯電話の国内での競争激化に加え、一部モデルにおいて部材の調達不足が生じたことから、売上高は前年同期比24.5%減の655億円となりました。

情報機器部門は、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモと、「iDTM」を中心としたクレジットサービスの電子決済関連サービスや、店舗の売上集計や分析が利用できる店舗支援サービスを提供する合弁会社「(株)CXDネクスト」を設立するなど新たなビジネス展開を図りました。しかしながらデータプロジェクターと人事システムを主軸とするOA製品における価格低下の影響を受け、売上高は前年同期比10.1%減の219億円となりました。

デバイスその他事業の売上高は、518億円（前年同期比18.0%増）となりました。デバイ

ス部門は、T F T液晶のデジタルカメラ向け需要が回復したことから、売上高は、前年同期比36.9%増の380億円となりました。その他部門は前年同期比14.6%減の137億円となりました。

損益につきましては、エレクトロニクス機器事業がデジタルカメラの増収に伴う増益と電波時計、電子辞書における商品力の強化による付加価値の改善を図りましたが、携帯電話の減収、プロジェクターをはじめとする情報機器部門の単価下落影響などの要因により、営業利益は177億円（前年同期比30.2%減）となりました。デバイスその他事業はT F T液晶の単価下落の影響とカシオマイクロナクス(株)の減益で13億円の赤字となりました。この結果、消去又は全社考慮後の連結合計として137億円（前年同期比40.8%減）となりました。また、経常利益は105億円（前年同期比48.1%減）、中間純利益は54億円（前年同期比54.3%減）となりました。

(通期の見通し)

今後のわが国経済は、米国経済の減速懸念や原油高の影響が懸念されるなど不透明な要素もあり、先行きの経営環境は、予断を許さない状況が続くと予想されます。このような中で、当グループは、自社の持つ小型・軽量・薄型・省電力といったコア技術を活用し、引き続き戦略事業の強化を推進してまいります。主な事業分野における施策は以下の通りです。

- ① デジタルカメラは、カメラ本来の優れた基本性能に常に差別化された技術を付加したスタイリッシュジャンルに加え、デジタル技術の強みを活かした新しいジャンルの開拓によりラインアップの拡充を図り、国内はもとより今後も大きな成長が見込まれる海外市場での拡大を強力に推進してまいります。
- ② 電波ソーラー時計は、ソーラー駆動に加え世界6局（日本2局、米国、ドイツ、英国、中国）の標準電波に対応する最新技術を「G-SHOCK」「OCEANUS」「Baby-G」に搭載、ブランドの強化により男性・女性向けの中価格帯以上のラインアップを拡充しシェアの拡大を図り、当グループ時計事業における電波・ソーラー製品の比率を向上させ、さらなる収益力の向上を図ってまいります。
- ③ 電子辞書は、韓国、ドイツ、スペイン語圏に次いで今後は中国を含めた欧州、アジア地域における販売体制を強化、海外マーケットのシェアを向上させ、国内のみならず世界の教育市場におけるトップブランドを目指してまいります。
- ④ 携帯電話は、本格化する第三代携帯電話へのシフトの中、「タフネス、カメラ、画像」といった優位性のある技術を駆使した競争力ある商品により国内a uはもとより、米国・ベライゾンワイヤレス、韓国・LGテレコムへも新製品を供給、海外市場展開を一段と強化いたします。また、新方式の開発による次なるマーケットへの進出も視野に入れ、売上と利益の拡大を目指します。
- ⑤ デバイス事業は、大型パネル市場の回復により、カシオマイクロナクス(株)への需要が拡大しており、高ファインCOF（Chip On Film）やW-CSP（Wafer Level Chip Size Package）など高付加価値技術の投入により価格下落を抑制し収益力の強化に努めてまいります。

また、当グループは今後も独創的な商品開発、長期的視点に立った収益強化のための対策と経営・財務体質強化策を継続して推進し、長期経営の健全化に向け、各事業分野において積極的な諸施策

を展開し、業績の伸長並びに経営体質の改善に取り組んでまいります。

現時点での平成20年3月期の業績見通しは、以下の通りです。

(連結業績見通し)

売上高	6,143億円	(前期比 △ 1.0%)
営業利益	372億円	(前期比 △ 22.6%)
経常利益	310億円	(前期比 △ 25.2%)
当期純利益	175億円	(前期比 △ 30.4%)

下期の為替水準は1US\$ = 110円、1ユーロ = 150円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、92億円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益89億円、減価償却費168億円、一時的な生産調整に伴う仕入債務の減少額167億円などです。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、272億円の支出となりました。主な内訳は、設備投資など有形固定資産の取得による支出が161億円、無形固定資産の取得による支出が106億円などです。財務活動によるキャッシュ・フローは、120億円の支出となりました。主な内訳は、長期借入金の借入による収入が80億円、返済による支出が202億円などです。

この結果、当中間期末における現金及び現金同等物は、前期末比294億円減少の678億円となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りです。

	平成18年 3月期	平成18年 9月中間期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率 (%)	38.1	36.8	42.6	46.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	111.0	119.7	135.5	94.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.8	6.0	2.3	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.0	13.1	22.0	12.1

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため、2倍しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様利益を維持・拡大することを重要な経営課題と位置付け、業績の向上、財務体質の強化に努めております。配当につきましては、安定配当の維持を基本に、利益水準、財務状況、配当性向などを総合的に勘案し成果配分の一層の改善を進め、株主の皆様への貢献を強化いたします。内部留保につきましては、企業の安定成長に必要な研究開発や投資に充当することにより、業績の向上、経営体質の強化を図ってまいります。

なお、当期の配当金につきましては業績などを勘案し、決定させていただく予定ですが、通常の配当金とは別に創立50周年記念配当といたしまして1株につき10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績、財政状況、株価などに影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあり、当グループはこれらのリスクの発生の予防、発生した場合の対応に努める方針であります。なお、当該リスク情報は当中間期末現在の判断によるものであります。

- ① 世界各国の個人消費の動向
- ② 短期間における急激な価格変動
- ③ 新たな人気製品を速やかに且つ定期的に発売出来なかった場合のリスク
- ④ 大口顧客の戦略変更、製品仕様の変更もしくは注文の解約、スケジュール変更やキャンセル
- ⑤ テクノロジーの急激な変化、市場ニーズの激変などによる当グループ製品の陳腐化
- ⑥ 海外の政治経済情勢並びに予期しない規制の変更、法令の適用
- ⑦ 当グループの将来の製品又は技術が他社の知的財産権を侵害しているとされる場合のリスク
- ⑧ 情報漏洩などにより信用力低下、賠償責任が生ずるリスク
- ⑨ 外国為替リスク及び金利リスク
- ⑩ 火災や地震など災害や業務上の事故などの発生
- ⑪ 戦争、テロ、感染症などの要因による社会的混乱

2. 企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社50社及び持分法適用会社3社（平成19年9月現在）により構成され、コンシューマ、時計、MNS、情報機器、デバイスなどの分野において、開発・生産から販売・サービスにわたる事業活動を展開しています。

開発については、基礎研究開発、新製品開発、新生産技術開発は主に当社が担当し、生産技術の開発は、主として生産関係会社が行っています。

生産については、カシオマイクロニクス株式会社及び高知カシオ株式会社が電子部品を担当し、その他の生産子会社は主要部品を当社から支給を受け、一部自己調達部品をもって製品組立加工を行い、それぞれ当社に供給する経営形態をとっています。

製品部門別の主な生産関係会社は次の通りです。

部 門	主要製品	主要生産関係会社
エレクトロニクス 機 器	コンシューマ 電卓、電子文具、電子辞書 デジタルカメラ 電子楽器	山形カシオ株式会社 Casio Computer(Hong Kong)Ltd. カシオ電子科技(中山)有限公司
	時 計 デジタルウォッチ アナログウォッチ クロック	山形カシオ株式会社 カシオ電子(深圳)有限公司 Casio(Thailand)Co.,Ltd.
	M N S 携帯電話 ハンディターミナル	山形カシオ株式会社 甲府カシオ株式会社 株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズ
	情 報 機 器 電子レジスター(POS含む) オフィス・コンピューター ページプリンタ データプロジェクター	カシオ電子工業株式会社 甲府カシオ株式会社
デバイスその他	デ バ イ ス LCD BUMP受託加工 TCP組立・テスト受託加工 キャリアテープ	甲府カシオ株式会社 高知カシオ株式会社 カシオマイクロニクス株式会社 Casio Computer(Hong Kong)Ltd. Casio Singapore Pte.,Ltd.
	そ の 他 ファクトリーオートメーション 金型等	山形カシオ株式会社 甲府カシオ株式会社

国内販売については、情報機器以外の製品は、主として代理店を通して販売を行っています。また、情報機器は、主要各地域に設けた販売関係会社の他、一部は代理店を通して販売していますが、官公庁など一部得意先は、当社が直接販売を行っています。一方、海外販売については、北米地域はCasio America, Inc.、欧州地域はCasio Electronics Co., Ltd.、Casio Europe GmbH、Casio France S.A.、その他の地域においては主として代理店を設け、直接輸出または間接輸出を行っています。

サービスについては、カシオテクノ株式会社が主として当グループ製品の保守・サービスを行っています。

なお、平成19年8月より連結子会社Casio, Inc.はCasio America, Inc.に商号変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創立以来、「創造 貢献」を経営理念に掲げ、独創的な発想と先進的な技術をもって、社会への貢献を实践することにより、企業としての成長を図り企業価値を高めることを、経営の使命と考えております。

今後も製品及びサービスにおける「機能・品質・経済性・スピード・生産性・倫理性・安全性・環境適合性」を追究し、全てのステークホルダーの皆様期待以上の「喜び」と、これまでにない大きな「感動」を提供し続けていく所存です。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

平成 20 年 3 月期は創立 50 周年の節目の年であり、また本格的な事業拡大を推進する当社第二創業期へ向けての足場固めの年でもあります。そのため、強靱な収益基盤の構築と財務体質のさらなる強化を実現し、企業価値の向上を達成してまいります。

その実現に向け、当グループは全社をあげて以下の施策を推進しております。

高収益性の確立

当グループは、営業利益率 10%以上の確保を目指し、成長性と収益性を安定的に確保できる経営を遂行してまいります。

デジタルカメラ、電波ソーラー時計や電子辞書は既に安定的に 2 桁の高利益率が実現できる事業領域となっておりますが、さらなる利益率の向上を図るため、最適コストの追求による原価率の低減と生産性を重視した経費の抜本的な見直しを図ってまいります。

また、マーケットシェアの世界規模での拡大を図るため、海外展開により一層注力してまいります。

収益力の向上

携帯電話における事業展開は差別化された技術を活かした戦略により、ロングセラーモデルの創出に注力いたします。また、海外での売上を拡大していくとともに高付加価値商品を拡大し収益力の強化を図ってまいります。

情報機器部門は、選択と集中を徹底、収益を確保できる事業に絞って資源投入を図ります。

特に、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモとの合併会社「(株)CXDネクスト」の新事業の収益基盤の構築を早期に実現してまいります。

デバイス部門は事業構造変革による抜本的施策を推進し、今年度内に連結業績に貢献するベースを固めるべく収益力回復の徹底を図ってまいります。

新しい戦略事業の創出

当グループは、これまで独創的な発想と先進的な技術を駆使し様々な新しい製品を世の中に提供してまいりました。50周年以降の第二の創業期に向け本格的な成長戦略を推進していくためには現有の事業に加え、当グループの技術を基軸とした他社にはできない新しい事業領域での価

値創造が不可欠と考えております。そのためこれまで以上に経営リソースを新規事業領域に集中させ、強靱な収益構造が実現できる事業の早期立ち上げを目指してまいります。

財務体質の強化

当グループは成長を支える財務基盤の強化に向けて、自己資本比率及びD/Eレシオ（有利子負債/自己資本）の改善を強力に推進しております。

今後も引き続き効率的キャッシュ・フロー経営のより一層の徹底を図り、フリー・キャッシュ・フローの創造に努め、安定的且つ強靱な財務体質への転換を図ってまいります。

C S R 経営

企業の持続的成長は、地球社会の持続的発展があって初めて成り立つことから、当社はC S R 経営に積極的に取り組んでおります。

従業員の行動指針を明文化した「カシオ創造憲章」のもと、社員、役員の一人ひとりが法規則の遵守、社会秩序の維持、社会への貢献などを理解、実践するよう徹底し、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの向上に努めております。

以上の5施策を完遂することにより、付加価値の高い独自製品やサービスを提供し、創造性溢れる社会づくりに貢献するとともに企業価値の拡大を図ってまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

科 目 \ 期 別	前 期 末 (19.3.31)	当 中 間 期 末 (19.9.30)	前 期 末 比 較 (印 減)	前 年 中 間 期 末 (18.9.30)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	(330,136)	(296,008)	(34,128)	(345,333)
現 金 及 び 預 金	52,768	49,169	3,599	48,586
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	126,117	118,275	7,842	121,670
有 価 証 券	36,305	16,133	20,172	39,575
た な 卸 資 産	65,857	63,011	2,846	71,277
繰 延 税 金 資 産	11,531	12,611	1,080	14,016
現 先 短 期 貸 付 金	10,650	11,266	616	25,000
未 収 入 金	22,286	19,918	2,368	20,894
そ の 他	5,991	7,165	1,174	5,776
貸 倒 引 当 金	1,369	1,540	171	1,461
固 定 資 産	(195,347)	(184,958)	(10,389)	(183,660)
有 形 固 定 資 産	(102,647)	(97,848)	(4,799)	(95,554)
建 物 及 び 構 築 物	34,400	33,542	858	30,198
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	17,192	15,651	1,541	14,009
工 具 器 具 備 品	12,936	10,638	2,298	12,912
土 地	37,326	37,316	10	37,452
建 設 仮 勘 定	793	701	92	983
無 形 固 定 資 産	19,223	21,829	2,606	16,804
投 資 そ の 他 の 資 産	(73,477)	(65,281)	(8,196)	(71,302)
投 資 有 価 証 券	51,511	47,789	3,722	51,012
繰 延 税 金 資 産	8,552	7,758	794	8,080
長 期 性 預 金	3,000		3,000	3,000
そ の 他	10,666	9,935	731	9,529
貸 倒 引 当 金	252	201	51	319
資 産 合 計	525,483	480,966	44,517	528,993

期 別 科 目	前 期 末 (19.3.31)	当 中 間 期 末 (19.9.30)	前 期 末 比 較 (印 減)	前 年 中 間 期 末 (18.9.30)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	(227,562)	(178,915)	(48,647)	(248,605)
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	103,616	87,012	16,604	107,859
短 期 借 入 金	4,196	10,136	5,940	2,379
一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	22,000	2,000	20,000	40,517
一 年 内 償 還 予 定 社 債	10,000	10,000		
一 年 内 償 還 予 定 新 株 予 約 権 付 社 債				20,176
未 払 金	41,835	36,952	4,883	39,398
未 払 費 用	16,034	17,520	1,486	16,489
未 払 法 人 税 等	11,328	7,359	3,969	11,432
製 品 保 証 等 引 当 金	2,058	2,088	30	2,081
そ の 他	16,495	5,848	10,647	8,274
固 定 負 債	(61,252)	(68,992)	(7,740)	(73,217)
社 債	10,000	10,000		20,000
長 期 借 入 金	37,450	45,200	7,750	39,200
繰 延 税 金 負 債	1,911	1,913	2	1,908
退 職 給 付 引 当 金	6,995	6,571	424	7,188
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,495	2,517	22	2,207
そ の 他	2,401	2,791	390	2,714
負 債 合 計	288,814	247,907	40,907	321,822
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	(218,019)	(217,165)	(854)	(190,877)
資 本 金	48,592	48,592		41,549
資 本 剰 余 金	66,737	66,679	58	57,742
利 益 剰 余 金	109,654	108,784	870	96,486
自 己 株 式	6,964	6,890	74	4,900
評 価 ・ 換 算 差 額 等	(5,924)	(6,419)	(495)	(3,776)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,615	8,903	288	7,547
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,082	962	120	1,090
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,609	1,522	87	2,681
少 数 株 主 持 分	12,726	9,475	3,251	12,518
純 資 産 合 計	236,669	233,059	3,610	207,171
負 債 純 資 産 合 計	525,483	480,966	44,517	528,993

有形固定資産の減価償却累計額

(前 期 末)
143,506 百万円

(当 中 間 期 末)
147,742 百万円

(前 年 中 間 期 末)
139,023 百万円

(2) 中間連結損益計算書

期 別 科 目	前年中間期 (18.4.1~18.9.30)		当 中 間 期 (19.4.1~19.9.30)		比 較 増 減 (印 減)	前 期 (18.4.1~ 19.3.31)
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
売 上 高	300,574	100.0	294,277	100.0	6,297	620,769
売 上 原 価	208,453	69.4	212,517	72.2	4,064	436,548
売 上 総 利 益	92,121	30.6	81,760	27.8	10,361	184,221
販売費及び一般管理費	68,923	22.9	68,018	23.1	905	136,147
営 業 利 益	23,198	7.7	13,742	4.7	9,456	48,074
営 業 外 収 益	(2,038)	(0.7)	(2,329)	(0.8)	(291)	(4,420)
受取利息及び配当金	1,265		1,538		273	2,713
そ の 他	773		791		18	1,707
営 業 外 費 用	(4,921)	(1.6)	(5,526)	(1.9)	(605)	(11,063)
支 払 利 息	811		781		30	1,607
そ の 他	4,110		4,745		635	9,456
経 常 利 益	20,315	6.8	10,545	3.6	9,770	41,431
特 別 利 益	(1,111)	(0.3)	(563)	(0.1)	(548)	(2,202)
固定資産売却益	29		14		15	361
投資有価証券売却益	848		7		841	1,247
関係会社株式売却益	231				231	231
国庫補助金等受入額			540		540	360
そ の 他	3		2		1	3
特 別 損 失	(982)	(0.3)	(2,142)	(0.7)	(1,160)	(2,250)
固定資産除却損	529		440		89	1,112
投資有価証券評価損	143		169		26	145
役員退職慰労引当金繰入額	229				229	459
たな卸資産廃棄損						295
関係会社整理損			1,530		1,530	
そ の 他	81		3		78	239
税金等調整前中間(当期)純利益	20,444	6.8	8,966	3.0	11,478	41,383
法人税、住民税及び事業税	10,052	3.3	5,272	1.7	4,780	16,407
法人税等調整額	2,708	0.9	571	0.2	2,137	1,424
少数株主利益()	1,122	0.4	1,211	0.4	2,333	1,253
中間(当期)純利益	11,978	4.0	5,476	1.9	6,502	25,147

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額 等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	41,549	57,523	90,236	4,990	184,318	9,861		3,168	6,693	12,034	203,045
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)			5,319		5,319						5,319
役員賞与(注)			208		208						208
中間純利益			11,978		11,978						11,978
自己株式の取得				27	27						27
自己株式の処分		18		117	135						135
連結子会社の合併による振替		201	201								
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						2,314	1,090	487	2,917	484	2,433
中間連結会計期間中の変動額合計		219	6,250	90	6,559	2,314	1,090	487	2,917	484	4,126
平成 18 年 9 月 30 日残高	41,549	57,742	96,486	4,900	190,877	7,547	1,090	2,681	3,776	12,518	207,171

(注)平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前期末(18.3.31)	増加	減少	当中間期末(18.9.30)
発行済株式				
普通株式	270,443			270,443
自己株式				
普通株式	4,478	12	104	4,386

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 12 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 104 千株は、ストックオプションの行使による減少 104 千株、単元未満株式の買増請求による減少 0 千株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	5,319	20	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額 等合計		
平成19年3月31日残高	48,592	66,737	109,654	6,964	218,019	8,615	1,082	1,609	5,924	12,726	236,669
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			6,346		6,346						6,346
中間純利益			5,476		5,476						5,476
自己株式の取得				21	21						21
自己株式の処分		58		95	37						37
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						288	120	87	495	3,251	2,756
中間連結会計期間中の変動額合計		58	870	74	854	288	120	87	495	3,251	3,610
平成19年9月30日残高	48,592	66,679	108,784	6,890	217,165	8,903	962	1,522	6,419	9,475	233,059

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前期末(19.3.31)	増加	減少	当中間期末(19.9.30)
発行済株式				
普通株式	279,021			279,021
自己株式				
普通株式	3,124	11	43	3,092

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少43千株は、ストックオプションの行使による減少42千株、単元未満株式の買増請求による減少1千株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,346	23	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	41,549	57,523	90,236	4,990	184,318	9,861		3,168	6,693	12,034	203,045
連結会計年度中の変動額											
新株予約権付社債の転換による新株の発行	7,043	7,042			14,085						14,085
剰余金の配当(注)			5,319		5,319						5,319
役員賞与(注)			208		208						208
当期純利益			25,147		25,147						25,147
自己株式の取得				6,557	6,557						6,557
自己株式の処分		1,970		4,583	6,553						6,553
連結子会社の合併による振替		202	202								
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						1,246	1,082	1,559	769	692	77
連結会計年度中の変動額合計	7,043	9,214	19,418	1,974	33,701	1,246	1,082	1,559	769	692	33,624
平成19年3月31日残高	48,592	66,737	109,654	6,964	218,019	8,615	1,082	1,609	5,924	12,726	236,669

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前期末(18.3.31)	増加	減少	当期末(19.3.31)
発行済株式				
普通株式	270,443	8,578		279,021
自己株式				
普通株式	4,478	2,721	4,075	3,124

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加8,578千株は、新株予約権付社債の転換による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,721千株は、取締役会決議による取得による増加2,695千株、単元未満株式の買取りによる増加26千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,075千株は、新株予約権付社債の転換による自己株式の移転による減少3,785千株、ストックオプションの行使による減少290千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,319	20	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,346	23	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前 年 中 間 期 (18.4.1～18.9.30)	当 中 間 期 (19.4.1～19.9.30)	前 期 (18.4.1～19.3.31)
		百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		20,444	8,966	41,383
減価償却費		13,625	16,888	31,613
有形固定資産除売却損益		500	426	751
投資有価証券売却損益		848	7	1,247
投資有価証券評価損益		143	169	145
関係会社株式売却益		231		231
国庫補助金等受入額			540	360
退職給付引当金の減少額		216	419	411
受取利息及び受取配当金		1,265	1,538	2,713
支払利息		811	781	1,607
為替差益		445	120	1,158
売上債権の増減額		18,218	7,406	21,208
たな卸資産の増減額		13,656	3,037	7,652
仕入債務の増減額		14,555	16,718	10,076
その他の		1,942	610	1,539
小計		17,141	17,721	49,056
利息及び配当金の受取額		1,344	1,631	2,737
利息の支払額		780	763	1,636
法人税等の支払額		7,487	9,366	14,208
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,218	9,223	35,949
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		459	436	1,135
定期預金等の払戻による収入		758	765	1,132
有形固定資産の取得による支出		8,788	16,127	16,865
有形固定資産の売却による収入		115	47	595
無形固定資産の取得による支出		7,813	10,691	17,942
投資有価証券の取得及び売却・償還		3,685	1,225	4,322
関係会社株式の取得による支出			1,900	
関係会社株式の売却による収入		319		319
その他の		82	104	539
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,635	27,221	37,679
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		2,467	5,940	4,285
長期借入による収入			8,000	
長期借入金の返済による支出		480	20,250	20,747
自己株式の取得による支出		27	21	6,557
自己株式の売却による収入		135	37	338
配当金の支払額		5,319	6,346	5,319
少数株主からの払込による収入			600	
その他の		663	45	713
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,887	12,085	28,713
現金及び現金同等物に係る換算差額		789	681	2,450
現金及び現金同等物の減少額		12,515	29,402	27,993
現金及び現金同等物の期首残高		125,232	97,239	125,232
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		112,717	67,837	97,239

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(18.9.30)	(19.9.30)	(19.3.31)
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	48,586	49,169	52,768
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	444	3,492	784
償還期間が3ヶ月以内の債券等	39,575	10,894	34,605
現先短期貸付金	25,000	11,266	10,650
現金及び現金同等物	112,717	67,837	97,239

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	50 社
主要会社名	山形カシオ株式会社、カシオ電子工業株式会社、甲府カシオ株式会社、カシオマイクロニクス株式会社、株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズ、カシオ情報機器株式会社、Casio America, Inc. (アメリカ)
(新規)	株式会社CXDネクスト、他1社
(除外)	カシオ電子(珠海)有限公司(中国)、カシオ電子(中山)有限公司(中国)、Asahi Industries(Malaysia)Sdn. Bhd. (マレーシア)、他1社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	3 社
主要会社名	カシオリース株式会社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、カシオ電子(深圳)有限公司他7社を除いて、中間連結決算日に一致しております。

カシオ電子(深圳)有限公司他7社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、当中間連結財務諸表の作成に当っては各社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎としております。

なお、当該中間決算日と中間連結決算日が異なることから生ずる連結会社間取引に係る会計記録の重要な不一致等については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

②デリバティブ……………時価法

③たな卸資産……………主として先入先出法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び当社の本社建物、構築物については定額法)、在外連結子会社は主として定額法によっております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ158百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が322百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア…見込販売収益に基づく減価償却方法(但し、3年以内)

自社利用のソフトウェア……………社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②製品保証等引当金

販売済製品に対して保証期間に発生が見込まれるアフターサービス費用を計上したものであり、この計上額は過去1年間のアフターサービス費の実績額を基準として算出しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、当社の過年度相当額については、平成 15 年 3 月期より 5 年間で均等額を引当計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として先物為替予約及び金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、主として外貨建債権債務に係る為替変動リスク及び資金の運用・調達に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針

社内規程及び各連結会計年度毎に策定する各リスク毎の取扱要領に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日) (単位: 百万円)

	エレクトロニクス機器事業	デバイスその他事業	計	消去又は社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	256,675	43,899	300,574		300,574
(2)セグメント間の内部売上高	464	15,384	15,848	(15,848)	
計	257,139	59,283	316,422	(15,848)	300,574
営業費用	231,646	59,078	290,724	(13,348)	277,376
営業利益(又は営業損失)	25,493	205	25,698	(2,500)	23,198

当中間連結会計期間(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日) (単位: 百万円)

	エレクトロニクス機器事業	デバイスその他事業	計	消去又は社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	242,464	51,813	294,277		294,277
(2)セグメント間の内部売上高	181	13,045	13,226	(13,226)	
計	242,645	64,858	307,503	(13,226)	294,277
営業費用	224,853	66,236	291,089	(10,554)	280,535
営業利益(又は営業損失)	17,792	(1,378)	16,414	(2,672)	13,742

前連結会計年度(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	エレクトロニクス機器事業	デバイスその他事業	計	消去又は社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	527,216	93,553	620,769		620,769
(2)セグメント間の内部売上高	673	34,648	35,321	(35,321)	
計	527,889	128,201	656,090	(35,321)	620,769
営業費用	473,998	128,986	602,984	(30,289)	572,695
営業利益(又は営業損失)	53,891	(785)	53,106	(5,032)	48,074

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

(1) エレクトロニクス機器事業 …………… 電卓、電子文具、電子辞書、デジタルカメラ、電子楽器、デジタルウォッチ、アナログウォッチ、クロック、携帯電話、電子レジスター、オフィス・コンピューター、ページプリンタ、データプロジェクター等

(2) デバイスその他事業 …………… LCD、BUMP 受託加工、TCP 組立・テスト受託加工、キャリアアテープ、ファクトリーオートメーション、金型、玩具等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間は 2,500 百万円、当中間連結会計期間は 2,672 百万円、前連結会計年度は 5,032 百万円であり、その主なものは親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間において、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の償却方法による場合と比較して、当中間連結会計期間における営業費用は、エレクトロニクス機器事業が 258 百万円、デバイスその他事業が 217 百万円、消去又は全社が 5 百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日) (単位: 百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	221,808	28,952	39,228	10,586	300,574		300,574
(2)セグメント間の内部売上高	64,488	0	45	57,815	122,348	(122,348)	
計	286,296	28,952	39,273	68,401	422,922	(122,348)	300,574
営業費用	266,673	26,994	37,706	67,652	399,025	(121,649)	277,376
営業利益(又は営業損失)	19,623	1,958	1,567	749	23,897	(699)	23,198

当中間連結会計期間(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日) (単位: 百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	206,261	28,944	45,924	13,148	294,277		294,277
(2)セグメント間の内部売上高	71,314	171		67,229	138,714	(138,714)	
計	277,575	29,115	45,924	80,377	432,991	(138,714)	294,277
営業費用	266,356	28,668	44,344	79,262	418,630	(138,095)	280,535
営業利益(又は営業損失)	11,219	447	1,580	1,115	14,361	(619)	13,742

前連結会計年度(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	450,762	61,095	84,029	24,883	620,769		620,769
(2)セグメント間の内部売上高	127,274	87	48	120,826	248,235	(248,235)	
計	578,036	61,182	84,077	145,709	869,004	(248,235)	620,769
営業費用	538,543	57,986	80,599	143,253	820,381	(247,686)	572,695
営業利益(又は営業損失)	39,493	3,196	3,478	2,456	48,623	(549)	48,074

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 …… 米国、カナダ

(2) 欧 州 …… 英国、ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、ノルウェー

(3) アジア …… 台湾、香港、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、インド、インドネシア、タイ

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間において、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の日本の営業費用は 480 百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日) (単位: 百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	40,195	43,132	30,267	15,442	129,036
連 結 売 上 高					300,574
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	13.4%	14.3%	10.1%	5.1%	42.9%

当中間連結会計期間(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日) (単位: 百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	42,606	47,874	45,345	17,526	153,351
連 結 売 上 高					294,277
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	14.5%	16.3%	15.4%	5.9%	52.1%

前連結会計年度(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	83,951	90,902	70,301	29,825	274,979
連 結 売 上 高					620,769
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	13.5%	14.7%	11.3%	4.8%	44.3%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 ……米国、カナダ

(2) 欧 州 ……英国、ドイツ、フランス

(3) アジア ……香港、シンガポール、中国、韓国、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

<参考>

連結部門別売上高

期 別 部 門	前年中間期 (18.4.1～18.9.30)		当中間期 (19.4.1～19.9.30)			前 期 (18.4.1～19.3.31)	
	百万円	構成比	百万円	構成比	増減比	百万円	構成比
コ ン シ ュ ー マ	107,718	35.8	112,382	38.2	4.3	229,352	36.9
時 計	37,685	12.6	42,582	14.5	13.0	77,948	12.6
M N S	86,829	28.9	65,519	22.2	24.5	171,314	27.6
情 報 機 器	24,443	8.1	21,981	7.5	10.1	48,602	7.8
エレクトロニクス機器事業計	256,675	85.4	242,464	82.4	5.5	527,216	84.9
デ バ イ ス	27,792	9.2	38,057	12.9	36.9	62,790	10.1
そ の 他	16,107	5.4	13,756	4.7	14.6	30,763	5.0
デバイスその他事業計	43,899	14.6	51,813	17.6	18.0	93,553	15.1
合 計	300,574	100.0	294,277	100.0	2.1	620,769	100.0

(1株当たり情報)

前年中間期 (18.4.1～18.9.30)		当 中 間 期 (19.4.1～19.9.30)		前 期 (18.4.1～19.3.31)	
1株当たり純資産額	731円62銭	1株当たり純資産額	810円29銭	1株当たり純資産額	811円69銭
1株当たり中間純利益	45円03銭	1株当たり中間純利益	19円85銭	1株当たり当期純利益	92円67銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	42円93銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	19円84銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	90円30銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前年中間期末 (18.9.30)	当中間期末 (19.9.30)	前 期 末 (19.3.31)
純資産の部の合計額(百万円)	207,171	233,059	236,669
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	12,518	9,475	12,726
(うち少数株主持分)	(12,518)	(9,475)	(12,726)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	194,653	223,584	223,943
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	266,057	275,929	275,897

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前年中間期 (18.4.1～18.9.30)	当 中 間 期 (19.4.1～19.9.30)	前 期 (18.4.1～19.3.31)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	11,978	5,476	25,147
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	11,978	5,476	25,147
普通株式の期中平均株式数(千株)	265,995	275,914	271,365
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	13		15
(うち支払手数料(税額相当額控除後))	(0)	()	(0)
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))	(13)	()	(15)
普通株式増加数(千株)	12,686	173	6,959
(うち新株予約権)	(323)	(173)	(302)
(うち新株予約権付社債)	(12,363)	()	(6,657)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

科 目 \ 期 別	前 期 末 (19.3.31)	当 中 間 期 末 (19.9.30)	前 期 末 比 較 (印 減)	前 年 中 間 期 末 (18.9.30)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	(226,815)	(208,785)	(18,030)	(247,889)
現 金 及 び 預 金	13,580	14,450	870	13,707
受 取 手 形	6,704	2,715	3,989	6,117
売 掛 金	95,719	101,447	5,728	96,672
有 価 証 券	36,304	16,133	20,171	39,574
た な 卸 資 産	22,605	21,270	1,335	23,131
繰 延 税 金 資 産	7,220	7,523	303	9,591
現 先 短 期 貸 付 金	10,650	11,266	616	25,000
未 収 入 金	22,827	20,524	2,303	19,335
そ の 他	11,962	14,234	2,272	15,560
貸 倒 引 当 金	760	780	20	800
固 定 資 産	(176,316)	(165,730)	(10,586)	(178,106)
有 形 固 定 資 産	(63,861)	(61,039)	(2,822)	(63,646)
建 物	21,855	21,159	696	21,906
土 地	29,031	29,031		29,062
そ の 他	12,975	10,849	2,126	12,677
無 形 固 定 資 産	7,118	6,943	175	7,008
投 資 其 他 の 資 産	(105,336)	(97,747)	(7,589)	(107,451)
投 資 有 価 証 券	49,629	45,850	3,779	49,220
関 係 会 社 株 式	38,799	39,138	339	38,410
繰 延 税 金 資 産	2,136	918	1,218	4,151
長 期 性 預 金	3,000		3,000	3,000
そ の 他	11,901	11,910	9	12,859
貸 倒 引 当 金	130	70	60	190
資 産 合 計	403,132	374,516	28,616	425,996

科 目 \ 期 別	前 期 末 (19.3.31)	当 中 間 期 末 (19.9.30)	前 期 末 比 較 (印 減)	前 年 中 間 期 末 (18.9.30)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	(151,780)	(120,240)	(31,540)	(187,959)
支 払 手 形	10,677	3,713	6,964	12,346
買 掛 金	47,398	55,058	7,660	50,921
短 期 借 入 金	20,777	18,887	1,890	23,375
一年内返済予定長期借入金	20,500	500	20,000	40,500
一年内償還予定社債	10,000	10,000		
一年内償還予定新株予約権付社債				20,175
未 払 金	23,573	18,239	5,334	22,563
未 払 法 人 税 等	4,598	3,468	1,130	5,528
製 品 保 証 等 引 当 金	1,030	1,060	30	960
役 員 賞 与 引 当 金	160	160		77
そ の 他	13,065	9,153	3,912	11,511
固 定 負 債	(52,648)	(51,939)	(709)	(63,189)
社 債	10,000	10,000		20,000
長 期 借 入 金	36,450	36,200	250	36,700
退 職 給 付 引 当 金	2,105	1,746	359	2,398
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,453	2,487	34	2,179
そ の 他	1,639	1,505	134	1,911
負 債 合 計	204,429	172,179	32,250	251,148
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	(191,224)	(194,460)	(3,236)	(168,432)
資 本 金	48,592	48,592		41,549
資 本 剰 余 金	(66,535)	(66,476)	(59)	(57,540)
資 本 準 備 金	64,565	64,565		57,522
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,969	1,911	58	17
利 益 剰 余 金	(83,061)	(86,282)	(3,221)	(74,242)
利 益 準 備 金	7,090	7,090		7,090
そ の 他 利 益 剰 余 金	(75,971)	(79,192)	(3,221)	(67,152)
退 職 積 立 金	750	750		750
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	319	319		340
特 別 償 却 準 備 金	158	158		243
別 途 積 立 金	49,880	60,880	11,000	49,880
繰 越 利 益 剰 余 金	24,863	17,083	7,780	15,938
自 己 株 式	6,964	6,890	74	4,899
評 価 ・ 換 算 差 額 等	(7,478)	(7,875)	(397)	(6,416)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,560	8,837	277	7,502
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,082	962	120	1,086
純 資 産 合 計	198,703	202,336	3,633	174,848
負 債 純 資 産 合 計	403,132	374,516	28,616	425,996

	(前 期 末)	(当 中 間 期 末)	(前 年 中 間 期 末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	97,082 百万円	97,680 百万円	97,030 百万円
2. 輸出手形割引高	3,087 百万円	5,571 百万円	2,425 百万円

(2) 中間損益計算書

期 別 科 目	前年中間期 (18.4.1~18.9.30)		当 中 間 期 (19.4.1~19.9.30)		比 較 増 減 (印 減)	前 期 (18.4.1~ 19.3.31)
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
売 上 高	224,072	100.0	229,072	100.0	5,000	442,608
売 上 原 価	175,439	78.3	179,995	78.6	4,556	343,491
売 上 総 利 益	48,632	21.7	49,076	21.4	444	99,117
販売費及び一般管理費	35,403	15.8	34,176	14.9	1,227	68,156
営 業 利 益	13,228	5.9	14,900	6.5	1,672	30,961
営 業 外 収 益	(5,570)	(2.5)	(5,446)	(2.4)	(124)	(8,729)
受取利息及び配当金	4,280		4,356		76	5,591
そ の 他	1,290		1,090		200	3,137
営 業 外 費 用	(4,628)	(2.1)	(4,950)	(2.2)	(322)	(10,151)
支 払 利 息	808		752		56	1,614
そ の 他	3,819		4,197		378	8,536
経 常 利 益	14,171	6.3	15,397	6.7	1,226	29,539
特 別 利 益	(1,133)	(0.5)	(16)	(0.0)	(1,117)	(1,544)
固定資産売却益	21		10		11	34
投資有価証券売却益	840		5		835	1,239
関係会社株式売却益	268				268	268
そ の 他	2				2	2
特 別 損 失	(843)	(0.3)	(1,704)	(0.7)	(861)	(1,566)
固定資産除却損	417		362		55	861
投資有価証券評価損	142		169		27	144
関係会社株式評価損	53				53	93
役員退職慰労引当金繰入額	229				229	458
関係会社整理損			1,170		1,170	
そ の 他			3		3	6
税引前中間(当期)純利益	14,461	6.5	13,709	6.0	752	29,517
法人税、住民税及び事業税	5,170	2.3	3,500	1.5	1,670	7,750
法 人 税 等 調 整 額	1,046	0.4	642	0.3	1,688	2,610
中間(当期)純利益	10,337	4.6	9,566	4.2	771	19,157

減 価 償 却 実 施 額 (前年中間期) (当中間期) (前 期)
5,520 百万円 6,087 百万円 11,775 百万円

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					退職積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	41,549	57,522		57,522	7,090	750	412	192	38,880	22,053	69,378
中間会計期間中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							72			72	
特別償却準備金の積立(注)								114		114	
特別償却準備金の取崩(注)								63		63	
別途積立金の積立(注)									11,000	11,000	
剰余金の配当(注)										5,319	5,319
役員賞与(注)										155	155
中間純利益										10,337	10,337
自己株式の取得											
自己株式の処分			17	17							
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計			17	17			72	51	11,000	6,115	4,863
平成18年9月30日残高	41,549	57,522	17	57,540	7,090	750	340	243	49,880	15,938	74,242

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	4,990	163,461	9,808		9,808	173,270
中間会計期間中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						
特別償却準備金の積立(注)						
特別償却準備金の取崩(注)						
別途積立金の積立(注)						
剰余金の配当(注)		5,319				5,319
役員賞与(注)		155				155
中間純利益		10,337				10,337
自己株式の取得	26	26				26
自己株式の処分	116	134				134
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			2,306	1,086	3,392	3,392
中間会計期間中の変動額合計	90	4,970	2,306	1,086	3,392	1,578
平成18年9月30日残高	4,899	168,432	7,502	1,086	6,416	174,848

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前期末(18.3.31)	増加	減少	当中間期末(18.9.30)
普通株式	4,478	12	104	4,385

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少104千株は、ストックオプションの行使による減少104千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

当中間期(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						退職積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高	48,592	64,565	1,969	66,535	7,090	750	319	158	49,880	24,863	83,061
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立									11,000	11,000	
剰余金の配当										6,345	6,345
中間純利益										9,566	9,566
自己株式の取得											
自己株式の処分			58	58							
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計			58	58					11,000	7,779	3,220
平成19年9月30日残高	48,592	64,565	1,911	66,476	7,090	750	319	158	60,880	17,083	86,282

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	6,964	191,224	8,560	1,082	7,478	198,703
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		6,345				6,345
中間純利益		9,566				9,566
自己株式の取得	20	20				20
自己株式の処分	94	36				36
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			277	120	397	397
中間会計期間中の変動額合計	73	3,235	277	120	397	3,633
平成19年9月30日残高	6,890	194,460	8,837	962	7,875	202,336

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前期末(19.3.31)	増加	減少	当中間期末(19.9.30)
普通株式	3,123	10	42	3,092

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少42千株は、ストックオプションの行使による減少42千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

前期(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
						退職積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	41,549	57,522		57,522	7,090	750	412	192	38,880	22,053	69,378
事業年度中の変動額											
新株予約権付社債の転換による新株の発行	7,042	7,042		7,042							
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							72			72	
固定資産圧縮積立金の取崩							20			20	
特別償却準備金の積立(注)								114		114	
特別償却準備金の取崩(注)								63		63	
特別償却準備金の取崩								84		84	
別途積立金の積立(注)									11,000	11,000	
剰余金の配当(注)										5,319	5,319
役員賞与(注)										155	155
当期純利益										19,157	19,157
自己株式の取得											
自己株式の処分			1,969	1,969							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	7,042	7,042	1,969	9,012			93	33	11,000	2,809	13,682
平成19年3月31日残高	48,592	64,565	1,969	66,535	7,090	750	319	158	49,880	24,863	83,061

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	4,990	163,461	9,808		9,808	173,270
事業年度中の変動額						
新株予約権付社債の転換による新株の発行		14,085				14,085
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						
固定資産圧縮積立金の取崩						
特別償却準備金の積立(注)						
特別償却準備金の取崩(注)						
特別償却準備金の取崩						
別途積立金の積立(注)						
剰余金の配当(注)		5,319				5,319
役員賞与(注)		155				155
当期純利益		19,157				19,157
自己株式の取得	6,557	6,557				6,557
自己株式の処分	4,583	6,552				6,552
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			1,248	1,082	2,330	2,330
事業年度中の変動額合計	1,974	27,763	1,248	1,082	2,330	25,432
平成19年3月31日残高	6,964	191,224	8,560	1,082	7,478	198,703

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前期末(18.3.31)	増加	減少	当期末(19.3.31)
普通株式	4,478	2,721	4,075	3,123

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加2,721千株は、取締役会決議による取得による増加2,695千株、単元未満株式の買取りによる増加26千株であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少4,075千株は、新株予約権付社債の転換による自己株式の移転による減少3,784千株、ストックオプションの行使による減少289千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。